

税のひろば

マイホームと税金

こと。

- ④、家屋の床面積が百六十五平方メートル以下であること。

二、不動産取得税

土地や建物などの不動産を取得したときには、県民税である不動産取得税がかかります。

不動産取得税の税率は、不動産価格の3%です。

不動産価格は、原則として市役所や町村役場に備えられている固定資産課税台帳に記載されている

評価額によることになっています。

なお、居住の目的で新築家屋や土地を取得した場合には、次のような特例があります。

(一)、住宅を新築したり、新築住宅を購入した場合には、その不動産固定資産課税台帳に記載されている評価額によることになります。

(二)、住宅を新築したり、新築住宅を購入した場合には、その不動産固定資産課税台帳に記載されている評価額によることになります。

(三)、完成後または購入後六ヵ月以内に入居し、控除を受ける年

合には、一定の条件のもとにその

場合:(一)、六%。
(二)、新築家屋の所有権保存登記の場合:○、五%。

(三)、新築住宅用土地を取得した場合には、一定の条件のもとにその場合:○、六%。

ただし、個人が新築した住宅の所有権保存登記や、新築の建売住宅の所有権移転登記の場合で、次

と記しますが、その登記の際には、所有権に関する登記をしますが、その登記の際にはあてはまれば、それぞれの税率が税金がかかります。これを登録免許税といい、取得した不動産の価格に次の税率をかけて税額を算出します。

不動産の価格は、原則として市

◎11月の納税

固定資産税 4期分
国民健康保険税 6期分

土地に対する不動産取得税額から百五十万円か、新築住宅の床面積の二倍の面積（一戸当り二百平方メートルを限度とする）の土地の価格か、いずれか高い額に3%の税率をかけた額が控除されます。

三、所得税の住宅取得控除

住宅を新築したり、新築住宅を購入した場合、次の(一)から(三)までのすべての要件にあてはまれば、一定の金額が所得税額から控除されます。

住宅を新築したり、新築住宅を購入した場合、次の(一)から(三)まで

のすべての要件にあてはまれば、一定の金額が所得税額から控除さ

れます。

(一)、昭和四十七年一月一日から昭和五十二年十二月三十一日までの間に工事に着手または購入した居用の新築住宅であること。

(二)、その住宅の床面積が百六十五平方メートル以下であること（昭和四十八年以前に取得したものは百二十平方メートル以下）

(三)、完成後または購入後六ヵ月以内に入居し、控除を受ける年

の十

控除を受けるための手続きは、その年分の所得税の確定申告書に

記載します。

ただし、サラリーマンについては最初の年に申告すれば、二年目、三年目は年末調整で控除を受けることができます。